

だからいっそ
コロナ禍

全国どこでも 最低賃金1,500円に!

格差是正と国民生活の底上げを

新型コロナウイルス感染拡大、緊急事態宣言に伴う経済ダメージが広がる中で、雇用と暮らしはひっ迫しています。国民の生活を底上げ・下支えるには、一時的な保障と助成だけでなく、格差を是正し貧困をなくす社会への構造転換が必要です。そのなかでも最低賃金の改善は欠かせません。地域別や企業規模での賃金格差を放置したままでは、地方も中小企業も、経済回復から取り残され、国民の消費力を復活させることができません。

与党も野党も最低賃金の改善を重視

与党自民党や野党の国会議員も最低賃金の改善を重視して動き出しています。最低賃金を全国一律1500円にして、8時間働けば誰もがどこでも人間らしく暮らせる社会、基本的人権など生存権が守られる公正・公平な社会に変えていきましょう。

生計費は大都市も地方も 変わらない

全労連・国民春闘共闘などが実施した調査で、人間らしい暮らしを送るために必要な最低生計費は全国どこでも月23万円前後、時間額にして1500円必要であることがわかりました。

中小企業にも手厚い支援を

アメリカやフランスでは大規模な中小企業支援をおこなって最低賃金を引き上げています。日本でも政治を動かして、最低賃金の改善と手厚い中小企業支援を行うことが必要です。

■25歳単身者の場合

■ 最低生計費 ■ 最低賃金

地域	最低生計費	最低賃金
東京	1,664円/時間 月額 24.9万円 年額 299万円	1,013円 (Aランク)
	1,613円/時間 月額 24.1万円 年額 290万円	790円 (Dランク)

※全労連調べ

ライフラインを支える 非正規労働者の待遇改善

ライフラインを守る労働者の多くが、最低賃金あるいはそれに近い低賃金で働いています。また、コロナ禍で失業や収入減となり、生活破綻を来たしたのが、パート・派遣・契約・アルバイトで働く非正規労働者やフリーランスなど最低賃金近傍で働く人たちです。非正規労働者の均等待遇、無期雇用・正規雇用への転換とともに、最低賃金を改善することが重要です。

■生活分野に多くの低賃金労働者

職種	時給(注1)	非正規の割合(注2)
小売販売員	951円	67.1%
保育士	1,136円	42.5%
パン・洋生菓子製造	948円	64.0% (食料品製造)
トラック運転手	1,232円	48.1% (配達員)
国の非常勤職員(注3)	約1,200円	50%超

注1.厚労省「令和元年賃金構想基本統計調査」より作成。企業規模10~99人。短時間労働者の1時間当たりの所定内給与額。小売販売員は百貨店を除く。

注2.総務省「平成27年国勢調査」より作成。

注3.国の機関などによって異なる。

